

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ナイジェリア		
鯉一本釣訓練 船建造計画 開 6	鯉一本釣の技術訓練用専用船供与に係る基本設計調査を実施した。	海洋開発研究所
ルワンダ		
ルワンダ東部 生活用水開発 計画調査 開 3	ルワンダ国東部地区の住民約35万人に対する地下水を水源とする生活用水給水計画の調査を実施するもので、本年度はルワンダ政府よりの意見聴取、資料収集と現地踏査とともに本格調査の内容を検討するため事前調査団を派遣した。	天然資源省
セネガル		
地方水道整備 計画 開 6	カザマンス・フループ等4地方10箇所の井戸の揚水・給水施設建設に係る基本設計調査を実施した。	水利省
シエラレオーネ		
ロンベ沼沢地 農業開発計画 開 4	首都フリータウンの北東約100kmラリトルスカーシィ河沿にあるロンベ沼沢地における水稻栽培を中心とした農業開発計画につきF/Sを行うもので、昭和56年度は同沼沢地内ベンティ地区約7,000haについて地形図作成のための現地調査を実施した。本年度は、開発計画のF/S実施調査（現地調査）及び最終報告書（案）の作成を行った。	農林省
スワジランド		
石炭開発計画 海 4	北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し、炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的として、本年度は①昭和55、56年度実施した現地調査データのとりまとめ、解析、②炭量計算及び地質解析、③ドラフト報告書の現地説明、および④最終報告書の作成・送付を目的とする調査を行った。	産業鉱業観光省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タンザニア		
ムコマジバレイ農業用水開発計画 開 4	「キリマンジェロ州総合開発計画」(昭和52年JICA作成)で提案されている灌漑面積約5,600haを対象としたムコマジバレイ農業用水開発計画は、タンザニア政府より前記総合開発計画の一環として要請のあったプロジェクトであり、わが国は、昭和56年度に事前調査およびS/Wの締結を行い、本年度は地形図作成および第一次実施調査(現地調査)を行った。	キリマンジロ地域開発庁
穀物倉庫建設計画 開 6	穀物流通の中間損失を防ぐための穀物倉庫建設に係る基本設計調査を実施した。	穀物公団
上ボルタ		
セバ・ゴロムゴロム道路建設計画 開 3	上ヴォルタ国セバ・ゴロムゴロム間の道路改良のためのF/S調査を実施するもので、本年度はコンタクト・ミッションを派遣してT/Rの確認、現地状況調査、関連資料の収集等を行った。	輸送・都市・公共事業省
ザンビア		
ザンビア大学獣医学部建設計画 開 6	ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図るための施設建設に係る基本設計調査を実施した。	教育・文化省
穀物倉庫建設計画 開 6	穀物流通の中間損失を防ぐための穀物倉庫建設に係る事前調査を実施した。	穀物公団
カンピロンピロ・ステート・ファーム開発計画 開 3	ザンビア国が第3次国家開発計画(1979～1983年)において食糧増産の一環として各州に2カ所計画している国営農場(ステート・ファーム)の一つであるカンピロンピロ・ステート・ファームの農業開発計画の策定を行うものである。本年度はコンタクト調査団を派遣し、本開発計画にかかる今後の協力の可能性について検討した。	開発計画国家委員会

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ジンバブエ		
衛星通信地球局建設計画 開 3 4	ジンバブエ国に大西洋衛星とアクセスする衛星通信地球局(標準A)を建設するもので、本年度は9月に事前調査団を派遣しS/Wを締結すると共に、11月からF/S調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートの現地説明と協議を行い、ファイナル・レポートを作成し、ジンバブエ政府へ提出した。	情報・郵電省
村落給水計画 開 3 4	Mawingo および Midlands 両州の村落給水計画について技術的・経済的F/S調査を実施し計画の最適案を策定するもので、本年度は10月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、12月から昭和58年3月中旬まで村落共有地給水計画の基本計画策定に必要な水源調査、給水施設、維持管理体制、積算等の調査を実施しプログレスレポートをとりまとめジンバブエ国側と説明・協議を行った。	水資源開発省
淡水養殖センター建設計画 開 6	同国東南部におけるコイ、テラピア等の淡水養殖センター建設に係る事前調査を実施した。	天然資源水産物開発省

ガンビア・モーリタニア・カーボヴェルデ

無償案件評価調査 開 11	既に水産無償を実施しているガンビア・モーリタニア・カーボ・ヴェルデにおいて案件の適正度、社会的、経済的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理運営状況等について評価調査を実施した。 調査対象案件 1. ガンビア：漁船増強計画（昭和50年度実施）、漁業開発計画(昭和55年度実施) 2. カーボ・ヴェルデ：沿岸漁業開発計画（昭和54年度実施） 3. モーリタニア：漁業振興計画（昭和52年度実施）	
---------------------	---	--

チュニジア・アルジェリア・セネガル・象牙海岸

アフリカ・中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 海 3	アフリカ・中近東諸国におけるわが国の技術協力のうち鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 本年度は、チュニジア、アルジェリア、セネガル、象牙海岸を対象に①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況、②鉱工業関係プロジェクトのうちわが国に技術協力を要請してきている案件、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査の選定確認、④関連資料の収集について調査した。	チュニジア アルジェリア セネガル 象牙海岸各経済企画庁、鉱工業・エネルギー担当省
-------------------------------------	---	--

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
アルゼンティン		
燐酸肥料計画 (事前調査) 海 3	本事前調査はアルゼンティン政府の要請に沿った調査協力の可否につき検討し、本格調査に係る基本的事項をアルゼンティン政府関係機関と協議し、合意事項をS/Wとしてとりまとめることを目的とする。本年度は①アルゼンティン政府からの要請の背景、②S/W協議、③関連情報および資料の収集 ((イ)主要原料の本件プロジェクトへの適否判定のためのサンプル採取およびデータ収集(ロ)当国における農業政策および肥料政策に関する資料収集(ハ)インフラ整備状況) 等について調査を実施した。	陸軍工廠
パタゴニア地区資源開発調査 資 8	南部パタゴニア地区の約20万km ² の地域に対しランドサット・データ解析、写真地質解析、地質調査(予察)を実施し、鉱床賦存有望地域を抽出する。 本年度は写真地質調査を17,850km ² 実施した。	鉱工業鉱山庁
ネウケン州北部地熱開発計画 海 4	ネウケン州北部地域において地場産業振興のため、当該地域に賦存する地熱ポテンシャルの評価を行うものである。 本年度は①地質調査、②水理水文調査、③地化学探査、④温泉噴気ガス調査、⑤重力探査、および⑥地形図の図化の調査を行った。	ネウケン州政府、企画庁、エネルギー庁
ボリヴィア		
サンタクルス総合病院建設計画 開 6	サンタクルス市に内科、外科、小児科よりなる総合病院を建設することに係る基本設計調査を実施した。	保健省
ボリヴィア国鉄復旧計画 開 4	ボリヴィア国鉄東部路線災害復旧計画に係るF/S、および入札図書の作成を行うもので、本年度は最終報告書の送付を行った。	ボリヴィア国鉄
電気通信網整備計画 開 4	ボリヴィア国内の電話網の整備・拡充に係るフィジビリティ調査を実施するもので、本年度はファイナル・レポートを作成して送付した。	運輸通信省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
鉱山施設近代化計画 海 4	ボリヴィア国における最大の錫鉱山であるカタビ鉱山に関し地質、選鉱、鉱山機械等の分野のみならず鉱山経営全体を見直し、同鉱山の再建を図ろうとするものである。 本錫鉱山の近代化を図ることにより、同国の他の鉱山の近代化のため1つのモデルケースとするもので、本年度は昭和56年度に実施した現地調査を踏まえ、採鉱、選鉱、人員計画の面から近代化施策のための検討を行い最終報告書としてまとめ先方に提出した。	鉱山公社
サンアントニオ地区資源開発調査 資 8	本調査は、サンアントニオ地域において地質調査、地化学探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするもので、本年度は同地域において地質調査20km ² およびボーリング3孔延850mを実施した。	鉱山公社
ブラジル		
カラジャス地域総合開発計画 開 1	ブラジル北部・アマゾン地域にあるカラジャス鉄鉱山の開発と、カラジャス・サンルイス間鉄道の建設を中心とした地域の総合開発計画を推進するブラジル政府の大カラジャス計画の立案に資するための日伯共同調査である。日本側は既に、対象農林・鉱産品の長期市場予測および国際競争力の調査を終え、第1次プログレスレポートを作成中である。	大カラジャス計画閣僚審議会事務局
アンタゴルダ地区資源開発調査 資 8	対象面積は約5,800km ² とし、写真地質調査、地質調査、地化学探査物理探査およびボーリング工事等の手法を用いて地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するもので、本年度は、同地域において地質調査を1,010km ² 、物理探査をIP24kmおよびSIP6km、ボーリング調査を3孔延880m実施した。	鉱産局
チリ		
チリ国鉄近代化計画 開 4	チリ国鉄の経営の合理化・近代化を計るため営業施策全般の策定を行い、また貨車・貨物の管理に関する提案も行うもので、本年度は本格調査を行い、現地にて収集した資料の分析、ドラフト・ファイナル・レポートのチリ国側のコメントをとりまとめ、ファイナル・レポートを作成した。	チリ国鉄
中部地区資源開発調査 資 8	中部地域において写真地質解析、地質調査、地化学探査および物理探査等を用いて地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するものである。 本年度は地質調査を5,760km ² および写真地質調査を8,840km ² を実施した。	鉱山省 鉱業地質局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
コロンビア		
パンプロニー タ河流域農業 開発 開 3	コロンビア国東北部ノルテ・サンタンデル州パンプロニータ河下流域約9,000haにおける農業灌漑、排水、水質保全および洪水防御計画につきF/S調査を実施するものである。本年度は事前調査およびS/Wの締結を行い、本格調査実施の基本方針および調査内容を決定した。	水利気象土地開発公団 (HIMAT)
バランキー ジャ都市再開発 計画 開 1 3	バランキージャ市における都市機能向上のため都市交通および市街地の再開発のマスタープランを作成するもので、本年度はコンタクト・ミッションを派遣し、要請内容を確認のうえ事前調査を実施し、S/Wを締結した。	国家経済企画庁および バランキー ジャ都市化 促進局
ボゴタ〜ベナ ヴェンツラ道 路計画 開 4	ボゴタ〜ベナヴェンツラ間のアンデス北部山脈の山越道路についての現道改良計画及び新道建設計画に係るF/S調査を実施するもので、本年度は最終報告書を送付した。	公共事業運 輸省
ピエドラ ンチャ地区資源 開発調査 資 8	本調査は、アンデス山脈から太平洋岸密林地帯に位置するピエドランチャ地区において地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。 本年度は同地域において地質調査を24kmおよびボーリング調査を8孔延1,330mを実施した。	鉱山地質調 査所
海水淡水化計 画 海 4	本年度は事前調査で合意したS/Wに基づき、現地調査、国内解析およびドラフトレポートの説明を行い最終報告書を作成した。	サン・アン ドレスプロ ビデンシア 衛生事業公 社 (EMPO I S L A S)
石炭開発計画 (事前調査) 海 3	カウカ州南部における石炭賦存状況の評価および埋蔵量評価に関する調査である。 本年度は、開発計画の妥当性検討およびS/Wの協議を行い先方との合意を得ることを目的とし、①プロジェクトの予備的検討、②カウカ州南部の概略踏査、および③S/W協議を目的とした調査を行った。	石炭公社

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
アトラート河 水力発電開発 計画 海 4	太平洋に注ぐサンファン河と大西洋に注ぐアトラート川に貯水池を設け、両サイトを結ぼうとするチョコー開発の一翼をなすもので、設備出力1,220MW、年間出力5,678GWhの水力発電計画である。 本年度は現地調査工事請負業者の選定に対する技術指導を行った。	電力エネルギー庁、企画庁
海水淡水化計画(事前調査) 海 3	コロンビア国サン・アンドレス島における3,000m ³ /日の海水淡水化プラント設置計画に係わるF/S調査のための事前調査で、要請の背景・内容の確認、本格調査の枠組みを取り決めるS/Wの協議および関連情報の収集を目的とする。 本年度は昨年度実施した調査の結果を報告書にとりまとめた。	サン・アンドレスプロビデンスシア衛生事業公社 (EMPOIS LAS)
コスタ・リカ		
パハ・タラマンカ石炭開発計画 海 4	石油代替エネルギー対策の一環として、パナマとの国境に近いパハ・タラマンカで発見された石炭層の確認、埋蔵炭量の評価に関する調査である。 本年度は、昭和56年度から引き続いて現地地表地質調査を実施した。また、これらの結果に基づき国内解析を行い、現地ドラフト報告書説明後最終報告書の作成を行った。	電力公社 石油公社
ドミニカ共和国		
ユナ川水力発電開発計画 海 4	本調査はドミニカ共和国中央部を流れるユナ川上流の水力発電開発計画に関するF/Sを実施するものであり、本年度は各種資料収集、物理探査、ボーリング等を行い、結果を中間報告書としてとりまとめドミニカ共和国側に提出した。	ドミニカ共和国電力公社(CDE)
エクアドル		
コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画 開 4	コスタ地区カタラマ川流域約18,000haを対象に、現在輸入に依存している米・飼料穀物を生産し、農村部の開発を推進するものである。 昭和56年度は、昭和55年度中に終了しなかった地形図作成を行い対象地域を4地区に分け、各々の農業開発計画を策定し、最終報告書案の作成および説明を行い、本年度は最終報告書をとりました。	農 牧 省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
グアヤキル市 都市交通計画 開 4	エクアドル国最大の人口を擁するグアヤキル市の都市交通問題を解決するため、交通網整備計画を策定し、これに基づきF/Sを行うもので、本年度はフェイズⅠのうち、前年度の現地作業結果に基づき国内解析作業を行い、ドラフト・ファイナル・レポートの作成を行った。	グアヤス州 交通委員会
零細漁民訓練 計画 開 6	小規模沿岸漁業の振興を図るための訓練船供与に係る基本設計調査を実施した。	水産公社
紙パルプ工場 建設計画 海 4	本年度は現地調査および現地調査結果をとりまとめた報告書(案)の現地説明を実施した。	I F C (Industrial Forestal Cayapas)
紙パルプ工場 建設計画(事前調査) 海 3	エクアドル国北西部エスメラルガス地方の国有森林資源を活用し、パルプから紙までの一貫工場を建設するためのF/Sを実施することを目的とするものである。 本年度は①エクアドル国側の要請内容等の具体的把握、②関連サイトの実情把握、③関連情報の収集、④本格調査に係るS/Wの協議を行いS/Wに署名した。	I F C (Industrial Forestal Cayapas)

グアテマラ

治水計画 開 3	グアテマラ南部太平洋岸のパンタレオン・アチグアテ河を中心とする治水計画調査を実施するもので、本年度は11月にコンタクト・ミッションを派遣し、治水計画調査の内容、方法等の調査を行い、昭和58年2月に事前調査団を派遣し、S/Wの締結を行った。	公共事業通 信省道路局
東部地区資源 開発調査(機 材供与) 資 8	東部のチキムラ、マタケスキントラ地区の面積約2,200km ² における鉱物資源賦存の可能性調査を行うもので、本年度は56年度までに実施した調査に係わる機材の供与を行った。	鉱業・炭化 水素・核エ ネルギー庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

ホンデュラス

農業開発研修センター建設計画 開 6	灌漑事業を中心とする農業技術者の養成に必要な農業開発研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	天然資源省
林業資源調査 開 10	森林政策上、重要な位置づけにありながら、未開発のラ・モスキーティア地区（20万ha）の林業資源の開発について、わが国に対し技術協力を要請した。そのため、「航空写真撮影」と「森林調査」を行い、「森林経営計画マスター・プラン」を作成するものである。昭和55年8月にS/Wを締結し、昭和56年3月に航空写真撮影を完了した。56年度は基準点測量、森林基本図の図化および森林調査を行い、本年度は森林経営計画樹立に必要な調査を行うとともに今迄の調査結果をとりまとめ最終報告書を作成し、ホンデュラス政府に提出するとともにその内容につき説明した。	森林開発公社
水産資源調査 開 10	ホンデュラス政府は第2次国家開発計画の一環として同国大西洋岸における水産資源開発を計画し、わが国に対し協力を要請した。この要請に基づき、昭和55年1月に事前調査を実施し、同年9月にS/Wを締結し、11月には実施計画協議チームを派遣して具体的な計画案の策定を行った。昭和56および本年度には同計画に基づき海上調査を実施した。	天然資源更生局

メキシコ

グアナファト州高速鉄道開発計画 開 3	メキシコ国家工業開発計画に基づき、工業開発が進められているグアナファト州バヒオ工業回廊において、回廊内の主要都市を結ぶ約150kmの旅客輸送のための鉄道新線計画に関するF/Sを行うもので、本年度はコンタクト・ミッションを派遣し、要請内容を確認のうえ、事前調査を行い、S/Wを締結した。	メキシコグアナファト州政府
臨海工業地帯建設技術協力計画 開 4	臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、計画推進行生じている諸問題解決に必要な調査を実施し、代替案の提案等を行うもので、本年度は最終報告書を送付した。	運輸通信省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
トクスパン工業港開発計画 開 3 4	トクスパン港の長期計画並びに短期計画の作成，および後者にかかるF/Sを実施するもので，本年度は4月に事前調査団を派遣し，引続き現地本格調査を実施し，収集した資料に基づき整理解析を行い中間報告書を作成した。	運輸通信省
教育施設拡充計画 開 6	学校不足解消のため日墨学院増築，小学校の新設等に係る基本設計調査を実施した。	文 部 省
パチュカ地区資源開発調査 資 8	メキシコの中央部に位置するパチュカ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。 本年度は地質調査0.56km ² およびボーリング5孔延1,500mを実施した。	鉱物資源局

パ ナ マ

首都圏都市交通整備計画 開 1	パナマ政府の要請にもとづき同国パナマ首都圏における都市交通の改善計画を作成するもので，本年度はマスター・プラン作成のための現地本格調査を実施し，最終報告をとりまとめた。	経済政策企画省
短波放送施設建設計画 開 11	パナマ国の短波放送に係る施設の建設計画に関し，パナマ政府関係者と本件プロジェクトのとり組み方を協議するとともに所要資料の収集等を目的としたコンタクト・ミッションを派遣した。	内務司法省 通信局
林業資源調査 開 10	パナマ政府はカリブ海沿岸のコロン県ドノン地区ミケル・デ・ラ・ボルダ流域の森林開発計画の樹立をわが国に要請した。これを受け，昭和57年3月に事前調査団を派遣し協力の可能性を調査した。この結果，同流域を中心とした約15万haについて空中写真撮影，図化，森林調査，森林開発計画の樹立を含む林業資源調査を行うことが妥当と判断された。本年度はS/Wの締結に続き，航空写真撮影，地類界調査および森林予備調査を行った。	再生可能天然資源局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
大西洋岸漁業 資源調査 開 10	パナマの漁業は、従来太平洋岸のエビ漁業に限られていたが、大西洋岸の漁業開発にも関心を持ち、昭和55年3月来日したロヨ大統領と大平総理大臣との間で同水域の水産資源調査を行うことが合意され、同年12月に事前調査団（陸上調査）を派遣し、調査の大綱を取りまとめた。昭和56年度にはS/Wを締結し、海上調査を実施した。本年度も引き続き海上調査を実施した。	商工省水産資源局
パラグアイ		
電気通信放送 拡充基本計画 開 4	全国を対象にした電気通信、放送全般にわたるマスタープラン作成調査および緊急な実施が必要とされる項目についてのフィジビリティ調査を同時平行に実施した。	電気通信公社
電力多消費型 産業開発立地 条件予備調査 海 3	パラグアイにおける電力多消費型産業の立地条件を明確にするためアルミニウム部門・アルミ以外の非鉄部門・フェロアロイ部門・化学部門から電力多消費型産業のリストアップを行い、各産業につき日本で得られる資料に基づき、①生産製品の選定、②製品の市場・価格および取り引き形態、③原料・主要副原料の市場・価格および取り引き形態、④電力多消費型プロセスと他のプロセスと優位比較、⑤生産のための必要投資額とコスト推定の調査をした。	
ヤシレタダム 隣接地域農業 総合開発計画 開 1 3	ヤシレタ・ダム建設によるパラナ河の水位上昇を利用してダム隣接地域約14万haに灌漑排水システムを導入し、水田稲作を主体とする牧畜、野菜等を含んだ農業開発計画を策定しようとするものである。本計画は対象面積が広大なことから計画地域約14万haを対象とするマスタープランを作成する。本年度はコンタクト兼事前調査およびS/Wの締結ならびにマスタープラン調査の第1年次調査を行った。	農 牧 省
カピバリ地区 森林造成計画 開 3	パラグアイ政府はサンベドロ郡カピバリ地区の国有地において25,000haの森林造成を計画しているが、この実行可能性を調査するものである。本年度は事前調査を行い、本計画に関する同国政府の要請内容および背景の確認および要請内容の詳細の把握、調査実施の可能性の調査を行った。	林 野 庁
北東部林業資 源調査 開 10	パラグアイ政府がその開発に多大の関心を有している北東部地域の森林は未調査のまま無秩序な開発が進んでいるが、森林資源の有効利用を図るためアマンバイ県を中心とする北東部の森林地域150万haについて空中写真等を利用した資源調査を行い、森林資源の経営管理の指針を作成するのが本調査の目的である。昭和55年度は6月にS/Wを	林 野 庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
	締結し、北部80万haの空中写真撮影、既存のリモート・センシング・データの解析、現地森林の予備調査を実施し、昭和56年度には、南部70万haの空中写真撮影、北部80万haの森林調査および森林解析等を行った。本年度は引き続き現地の本格的森林調査等を実施した。	

ペ ル ー

水産物利用開発計画 開 6	ペルー国民に蛋白質を補給するためのマリンビーフ製造、研究施設建設に係る基本設計調査を実施した。	漁業公社
地図作成事業 開 2	ペルー国の国土基本図作成に協力するためフニン県サティボ地区の地形図（10万分の1、対象面積約2万平方キロ）の作成を行うもので本年度は対象地区（約31,250km ² ）の航空写真撮影作業を実施した。	国土地理院
カジャオ港整備計画 開 4	ペルー政府の要請にもとづき同国のカジャオ港の長期整備計画を策定するとともに短期整備計画に関しフィージビリティ調査を実施するもので、本年度は現地本格調査を行い、プログレスレポートを作成しペルー国側関係者に対する説明と協議を行った。	ペルー港湾公社
アリコータ水力発電開発計画(事前調査) 海 3	ペルー国タクナ県中部を南西に流れ太平洋に注ぐ Curibaya 川中流にあるアリコータ湖への水補給計画およびその下流のアリコータ第3発電所を建設する計画である。 本年度は、F/S実施に先立ち現地踏査およびS/Wの協議・署名を行った。	タクナ開発公団
アリコータ水力発電開発計画 海 4	本年度は地形・地質調査を実施すると共に土木、電気、送電、水文電力需給、経済等に関する調査および資料収集を行った。	タクナ開発公団
イスカイクルス地区（オヨン）資源開発調査 資 8	本調査は、オヨン地域の調査結果、含銀鉛・亜鉛鉱化帯を補足したイスカイクルス地区において、坑道探鉱および坑外・坑内ボーリングの手法によりさらに精密な地質構造を解明しようとするものである。 本年度は当該地区においてボーリング調査5孔延1,250mおよび坑道調査450mを実施した。	地質鉱物冶金研究所

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
PVC工場建設計画（事前調査） 海 3	本事前調査は、ペルー政府からの要請に沿った調査協力の可否につき検討し、本格調査に係る基本的事項をペルー側政府機関と協議し、合意事項をS/Wとしてとりまとめることを目的とする。本年度は、①ペルー政府からの要請の背景、②S/W協議、③関連情報および資料の収集（(イ)主要原料（石灰石）の適否判定のための資料収集(ロ)ユーティリティーおよびインフラストラクチュアに関する基礎資料の収集(ハ)PVC関連産業に関する基礎資料の収集）等について調査を実施した。	パラモンガ 国策パルプ 製紙化学会 社
ボリヴィア・パラグアイ		
評価調査 開 11	ボリヴィアにおける保健医療分野について、消化器疾患研究と早期診断の向上をめざす研究センターの設立に協力したが、本年度は今後の援助政策に反映するために協力対象を特定分野に集中して援助したケースに対する初めての評価調査を実施した。また、パラグアイでは厚生省中央研究所に関する評価を専門家派遣、研修員受入れ、および供与済機材に対して実施した。	厚生省
ペルー・パラグアイ・アルゼンティン		
中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 海 3	ペルー、パラグアイ、アルゼンティン3カ国に対する鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため、当該国の要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトを選定確認するもので、昭和57年2月に当該国へ調査団を派遣するとともに、調査結果の検討・報告書案の作成を行った。 本年度は昨年度とりまとめた報告書(案)に基づき、報告書の印刷・製本および関係先への配布を行った。	ペルー・パラグアイ・アルゼンティン各国経済企画庁、鉱工業・エネルギー担当省
フィジー		
水産資源調査 開 10	フィジー政府は、フィジー200海里水域内のかつお、まぐろ資源を含め漁業資源全般にわたる水産資源調査の技術協力の要請を昭和55年12月にわが国に行った。この要請に基づき、本年度は事前調査を行いフィジー国側の調査ニーズの把握および本格調査実施の妥当性の検討を行った。	農業水産省
キリバス		
離島間運搬船建造計画 開 6	離島開発のための貨客運搬船供与に係る基本設計調査を実施した。	通信省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ソロモン諸島		
漁業振興計画 開 6	漁業振興を図るため4カ所の漁業センター建設に係る基本設計調査を実施した。	天然資源省
テンガノ湖ボ ーキサイト開 発計画 海 4	レンネル島北部のテンガノ湖の湖底にあるボーキサイト鉱床の賦存状況の概要を調査し、アルミナ資源としての開発可能性を評価するものである。 本年度は昭和56年度に実施した現地調査に基づき現地報告書説明会を実施し、報告書を作成し送付した。	国土・エネルギー・天然資源省
トンガ		
ババオ・ハイ スクール建設 計画 開 6	地方教育開発のためババオに建設するハイスクールに係る基本設計調査を実施した。	教育省
西サモア		
診療所再建整備 計画 開 6	ウボル島レウルモエガおよびサバイ島サタウア地区における診療所再建整備計画に係る基本設計調査を実施した。	保健省
ソロモン・西サモア・トゥバル		
無償案件評価 調査 開 11	既に水産無償を実施しているソロモン・西サモア・トゥバルにおいて案件の適正度、社会的、経済的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理運営状況等の項目について評価調査を実施した。 調査対象案件 1.ソロモン：漁業振興計画（昭和55年度実施）、沿岸漁業振興計画（昭和53年度実施） 2.西サモア：漁業振興計画（昭和53年、昭和55年度実施） 3.トゥバル：漁業開発計画（昭和55年度実施）	

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ・フィリピン・マレーシア・インドネシア・シンガポール・バングラデシュ・パキスタン・エジプト・ブラジル		
<p>経済技術協力 調査 開 3</p>	<p>ASEAN5カ国およびバングラデシュ、パキスタン、エジプト、ブラジルを対象にわが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和57年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。</p> <p>また、ブルネイ、パプア・ニューギニア、ペルー、ボリヴィア等に対しては、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。</p> <p>（ASEAN諸国に対しては昭和52年度から年次協議を実施）</p>	<p>タイ経済技術協力庁 フィリピン国家経済開発庁 マレーシア経済企画庁 インドネシア技術協力調整委員会 シンガポール外務省 バングラデシュ大蔵省 パキスタン企画省</p>
ジンバブエ・モロッコ・タイ		
<p>プロジェクト 選定調査 資 3</p>	<p>金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある発展途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。</p> <p>本年度はジンバブエ、モロッコ、タイの各国において上記調査を実施した。</p>	<p>ジンバブエ地質調査局 モロッコ資源開発投資公社 タイ鉱物資源局</p>
ペルー・ケニア・インドネシア		
<p>事前調査折衝 資 3</p>	<p>当該国で実施されたプロジェクト選定調査の結果に基づき本調査を実施するにあたっての実施計画について当該政府と協議するものである。</p> <p>本年度はペルー、ケニア、インドネシアの各国において実施した。</p>	<p>ペルー地質鉱物冶金研究所 ケニア・ケリオバレー開発公社 インドネシア鉱物資源局</p>

プロジェクト名 予算区国 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

ボリヴィア・インドネシア

資源開発調査 フォローアップ調査 資 9	<p>資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状況、成果に関する情報等について相手国ならびにわが国の在外関係機関等と意見を交換し、今後の協力調査に反映させることが目的である。</p> <p>本年度は、ボリヴィア国グランチョカおよびインドネシア国カリマントタン地域において、相手国の実施計画およびわが国の行った調査の評価、わが国への要望等を調査した。</p>	ボリヴィア 鉱山公社 インドネシア 鉱山資源局
-------------------------------	--	----------------------------------

プロジェクト研究

海外測量、地図作成に関する研究調査	地形図作成に必要な積算体系の確立を目標に、海外測量の積算基準等の検討、整備を行った。	
総合都市交通体系計画調査標準要領	総合都市交通体系計画の基本的要件と調査手順を理解することを目的とした標準要領の作成を行った。	
コンサルタント契約実態調査	コンサルタント契約によって実施する各種調査業務の実施状況および経費の使用状況を調査することにより、コンサルタント契約に係る諸規程を整備し、もってより適正な契約の締結および契約事務の合理化を図るもので、本年度は国内での訪問調査を行い、報告書にとりまとめた。	
建築基準設計標準要領作成	昭和56年度タイ国において実施した無償資金協力による建物とタイ国公共建物との比較現地調査結果を参考にして建築基本設計標準要領を作成した。	
情報管理システム研究	<p>開発プロジェクトの分野は広範にわたり、その規模、内容は大型化、多様化している。途上国の増大するニーズに応えるためJICAは、プロジェクト・ファイナディングからエバリュエーションに至る一連のフローの中で、特に、プロジェクトI・D、調査計画、調査コスト積算、およびプロジェクト評価等の改善、そのシステム化、省力化により、当該事業の効果的、効率的実施を図り、併せて要求される水準にみあう事業の質的管理（QC）を行う必要がある。</p> <p>本年度は開発調査事業のシステム化を達成するため、開発調査事業のフロー全搬に係る業務分析・評価・問題点の抽出を行った。</p>	

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区国 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
<p>開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 —アジア太平洋地域編—</p> <p>開発調査等の技術移転の効率的手段 —視聴覚教育技術の活用を中心として—</p>	<p>開発途上国を地域、発展段階、資源賦存状況等の観点から横断的に類型化し、その類型に従って、技術協力専門家の需要予測を行い、わが国専門家の供給能力との関連において、人材の養成確保を適確に行うことを目的として、本年度はアジア、太平洋地域を対象に、技術協力専門家の需要に関する調査研究を実施した。</p> <p>開発調査、プロジェクト方式技術協力等における効率的な技術移転をはかるため視聴覚教育技術の活用のマニュアルを作成すべく、日本国内における視聴覚教育技術の活動の動向と技術協力における視聴覚教材の活用の現状につき調査分析を行った。</p>	
<p>その他</p>		
<p>調査団収集資料整備事業</p> <p>調査事業の計画策定・管理のための付帯業務</p>	<p>①海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料、プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析、情報価値を基準とする選別の実施、②前記資料に関し資料内容要約の作成、重要資料の関連機関への情報提供のためのコピー作成、マイクロフィルムの作成、並びに収集リストの作成、③資料の整理、保管、目録の編さんなどの作業、国別分野別収集、資料目録の作成、配布等のサービスの実施、④当該調査団、関連調査団に対する情報の複写サービス等の付帯作業に関連する業務の提供。</p> <p>海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化・詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため、要請国のみならず周辺関係諸国の実情等の情報を有職者等から幅広く収集し調査計画の策定を行うものとする。具体的には、①各種資料の印刷（国際協力事業団業務の概要、鉱工業関係事業実績一覧表、鉱工業関係部事業実施状況、確定資料等）②計画策定、諸手続など事務合理化のための複写機の維持管理、消耗品の購入、各種会議の開催等を実施した。</p>	

第3 開発調査事業の推移

わが国における政府開発調査事業は、昭和35年度に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって、主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後、メコン河開発調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、さらに海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）および通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され本格的に開発調査事業が行われることとなった。

ついで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計、および入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度にはマラッカ海峡調査委託費および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度にはプロジェクト研究費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上されるとともに、投資前基礎調査費および経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費となった。

昭和37年度からの開発調査事業の推移は表1、2、付表に示されるとおりである。

このように昭和57年度までの21年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面からみると、当初1億7,475万円であったものが、昭和57年度には123億778万円と飛躍的に増大し、それにともない調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大して種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和57年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり、調査団派遣プロジェクト総数2,115件となる。国別にみると、インドネシア316件、フィリピン214件、タイ192件、マレーシア89件、パキスタン62件等が上位を占めている。地域別ではアジア地域が1,200件（全体の56.7%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると中近東地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

第2章 技術協力事業（開発調査）

表1 開発調査事業・予算の推移（当初予算）

（単位：百万円）

区分	年度																				
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
1. 開発調査費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308
(1) 調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	737	1,047	1,377	2,085	3,474	4,279	5,277	6,304	7,412	8,296	8,882
①事前調査									3	26	31	30	52	72	74	71	82	118	178	207	228
②総合開発計画調査														36	41	0	0	0	0	0	0
③実施調査									291	381	470	557	851	1,273	2,194	2,810	3,395	4,026	4,736	5,321	5,787
④長期調査											53	116	110	117	107	134	176	213	335	396	398
⑤アフターケア調査									3	11	12	12	12	13	13	12	14	15	20	21	21
⑥地形図作成調査										44	171	332	352	382	609	569	543	555	573	588	580
⑦農林水産業開発調査														192	436	683	1,067	1,377	1,570	1,763	1,868
事前調査														9	7	17	30	47	74	110	130
実施調査														183	244	364	580	816	934	1,068	1,228
林業資源調査															50	76	119	122	130	140	145
水産資源調査															135	226	338	392	432	445	365
(陸上)															(10)	(10)	(13)	(16)	(16)	(18)	(18)
(沿岸)															(18)	(17)	(58)	(61)	(64)	(65)	(66)
(海上)															(107)	(199)	(267)	(315)	(352)	(362)	(281)
(2) プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23	21	28	31	33	34	32
(3) 実施設計費							100	65	150	150	150	150	460	460	391	360	341	513	600	635	604
(4) 特別案件調査費													184	92	156	372	547	814	1,027	1,163	1,311
(5) 地下水開発調査																		431	722	893	897
(6) 大規模プロジェクト調査																431	422	450	491	521	503
(7) 援助効率促進基礎調査																					79
(8) 所属先給与補填経費												14	11	20	37	56	68	74	0	0	0
(9) バングラデシュ、ジャムナ河架橋特別調査費												100	276	184	0	0	0	0	0	0	0
2. 海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	303	475	732	1,030	1,416	2,164	2,657	3,117	3,547	4,651	4,742	5,290	5,808
(1) 海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434	1,709	2,072	2,839	3,017	3,410	3,701
(2) 資源開発基礎調査									165	337	509	679	859	1,209	1,223	1,408	1,475	1,812	1,725	1,880	2,107
合計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738	8,636	10,230	13,268	15,027	16,832	18,116

表2 開発調査事業・調査団派遣実績一覧表

(昭和37～57年度調査団現地派遣件数)

(単位：件)

区分	年度																	合計				
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53		54	55	56	57
外務省予算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	106	138	177	163	214	216	1,416
1事前調査									1	9	13	11	10	15	10	21	50	30	27	43	55	295
2総合開発計画調査														2	3							5
3実施調査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	27	31	53	34	52	46	476
4長期調査											1	2	1	1	2	2	1	3	3	5	4	25
5アフターケアー調査									1	2	1	3	2	1	2	3	2	3	2	1	—	23
6地形図作成調査										1	1	2	3	3	4	4	4	5	4	2	3	36
7農林業開発調査														7	24	26	23	36	42	48	42	248
(事前調査)															(12)	(7)	(6)	(10)	(20)	(14)	(17)	(86)
(実施調査)														(7)	(6)	(13)	(12)	(19)	(14)	(27)	(19)	(117)
(長期調査)																		(1)	(1)	(0)	(0)	(2)
(林業資源調査)														(1)	(2)	(1)	(3)	(4)	(5)	(3)	(3)	(19)
(水産資源調査)														(5)	(4)	(4)	(3)	(3)	(2)	(3)	(2)	(24)
8実施設計調査						4	2	3	1	3	3	2	1	1	2	2	3	2	2	1		32
9特別案件調査												3	1	7	12	19	36	46	57	49		230
10地下水開発調査																		1	1	1	2	5
11大規模開発プロジェクト調査																9	6	7	2	3	2	29
12援助効率促進基礎調査																					12	12
通商産業省予算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	61	75	86	97	92	78	696
1海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	24	24	46	62	68	78	75	63	556
2資源開発									1	3	5	6	8	9	11	15	13	18	19	17	15	140
その他の	1				1						1											3
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	2,115

- (注) 1. この表は、年度別に現地調査を実施した件数を集計したものである。
 2. バングラデシュ・ジャムナ河架橋計画特別調査は実施調査に含まれている。
 3. 調査区分は、予算ベースによるものである。
 4. 総合開発計画調査は、52年度以降大規模プロジェクト調査となる。

付表 国 別 内 訳

（単位：件）

地域・国名	年 度																	計				
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53		54	55	56	57
アジア地域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	90	123	135	140	179	173	1,200
バングラデシュ											2	2	2	1	3	3	6	8	3	5	6	41
ブータン																				1	1	2
ブルネイ																						3
ビルマ	2									1	1	3	2	4	2	3	6	6	2	6	7	45
カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5		1												21
中国																	1	4	7	8	9	29
インド	1				1												1					3
インドネシア	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	27	32	40	40	46	35	316
韓国				1	1		1	2	1	2	2	2	1	1	2	4	1	2				23
ラオス				1	3	2	3		1										1	1	2	14
マレーシア	1			2	1	2	2	2	3						5	5	10	12	13	16	15	89
モルディヴ																	1			1		2
ネパール	1			1								1		1		3	4	1	5	3	5	25
パキスタン		1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	3	3	6	8	11	5	62
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	2	7	8	9	12	21	21	24	29	33	37	214
シンガポール									1								2		2	1	2	8
スリ・ランカ		1						1			1				3	4	5	5	3	6	7	36
タイ	3		1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4	7	11	21	22	22	37	34	192
ヴィエトナム	1	1	1	1				2	2	2	1	1				1						13
台湾			1	1		2	2	2														8
2カ国以上	1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	6	9	4	5	4	5	54
中近東地域	1	2	4	0	2	0	2	1	0	3	3	3	5	8	13	22	30	33	23	30	31	216
アフガニスタン									1				1	1	2							5
アルジェリア					1								1	1							3	6
エジプト		1	1		1								2	2	2	2	6	9	5	7	13	51
イラン	1						1		1		1					2	2	1				10
イラク			1												1	1	1	2				6
ジョルダン													1	1	1	2	2	2	3			12
レバノン		1																				1
リビア															1							1
モロッコ												1	1	1	1	2	1	2			3	13
オマーン																2	3	3	2	5	3	18
サウディ・アラビア									1						1	3	2	3	1	4	3	18
スーダン			1												2	3	6	2	2	2	1	19
チュニジア															1	2	2	2				7
トルコ		1				2						1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	20
イエメン											1				1	1	2	2	1	2	1	11
アラブ首長国連邦											2							2	4	4	1	13
2カ国以上																	1	1	3			5

(単位：件)

地域・国名	年 度																	計					
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53		54	55	56	57	
アフリカ地域	0	3	0	2	0	2	2	3	5	5	6	8	13	12	18	24	26	33	35	24	30	251	
ボツワナ																		1	1	1		3	
カーボ・ヴェルデ																			1			1	
コモロ																			1			1	
ジブチ																				1		1	
エチオピア							1	1	1		2	3	1	1	1							11	
ガボン																	1	1				2	
ガンビア											1									1		1	
ガーナ		1											1		2							5	
ギニア																2	1	2	2	3		10	
ギニア・ビサウ																			1			1	
象牙海岸										1								1				2	
ケニア													2	2	3	5	3	3	3	3	3	9	33
リベリア													1			1	1	1	1	1	1	7	
マダガスカル		1		1					1				1	1		1	3	3	2	1		15	
マラウイ																2						2	
マリ																2	2	2	2	2	2	10	
モーリタニア																			1	1		2	
モーリシャス																1	1	1	2		1	6	
モザンビーク																					1	1	
ニジェール															2		1	1	2	1	2	9	
ナイジェリア				1								1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	11	
ルワンダ																	1	1			1	3	
セネガル																1	1	1	2	3	1	9	
セイシェル																				2		2	
シェラ・レオーネ																	1	1	2	1	1	6	
ソマリア																			1			1	
スワジランド																		2	1	1	1	5	
タンザニア								1	2	1		1	4	3	4	2	4	5	1	4	1	33	
ウガンダ							1									1	1					3	
上ボルタ																					1	1	
ザンビア						1				2	1	2	1	1	1	1						10	
ジンバブエ											1	1							3	1	2	8	
2カ国以上		1				1	1	1	1	1	1	2	2	2	4	3	6	1			2	29	
中南米地域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	27	28	53	54	55	49	378	
アルゼンティン	1													1		1	2	4	2	4	3	18	
ボリヴィア	2	1											4	2	3	5	1	4	5	8	3	38	
ブラジル				1	1		1			2	1	1	3	2	2	2	2	3	5	2	4	30	
チリ			1		1								2	1	1	4	4	5	4	2	2	25	
コロンビア	1			1	1		1		1				1	3	2	3	6	6	6	6	6	38	

第2章 技術協力事業（開発調査）

（単位：件）

地域・国名	年 度																	計				
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53		54	55	56	57
コスタ・リカ											1			1	1	2		1	2	2	1	11
ドミニカ共和国		1	2				1			1	3	1	1	2	2	1	1	5		1	1	23
エクアドル	1			1			1						1	1					2	3	3	13
エル・サルヴァドル												1			1	1						3
グアテマラ											1	2	1		2	2	1	1	1	2	1	14
ガイアナ													1						1			2
ハイチ																				1		1
ホンデュラス															2	4	2	4	2	4	2	20
メキシコ		1									1			1	1	2	1	4	8	4	5	28
パナマ																	2	1	3	3	4	13
パラグアイ		2		1		1				1		1	1	1	2	2	5	5	5	4	5	31
ペルー		1	1		1				2	3	1	4	5	3	2	2	5	5	3	5	7	50
トリニダード・トバゴ					1		1															2
ウルグアイ																					1	1
ヴェネズエラ			1			1											2	3	1	1		9
2カ国以上																		3	2	1	2	8
オセアニア地域										1	0	0	2	1	7	4	6	9	8	18	8	64
ベラウ(パラオ)																				1		1
フィジー															1	1	1	2	2	2	1	10
キリバス															1	1	1			1	1	6
マーシャル																				1		1
ミクロネシア																				2		2
パプア・ニューギニア										1			2	1	5	1						10
ソロモン諸島																1	3	2	2	3	2	13
トンガ																	1	2			1	5
ヴァヌアツ																				1		1
西サモア																			2		1	3
2カ国以上																		2	2	6	2	12
その他地域										1	1	1									3	6
マルタ										1		1										2
2カ国以上											1										3	4
合 計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	2,115

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

第1 事業の概要

事業団が実施する技術協力事業は、人と人との全人格的ふれ合いを通じ相手国の人造りに貢献するところにその意義と特色があるとされる。このことは、協力にたずさわる人如何によってはその成否に大きな影響を及ぼすことを意味する。したがって、協力に従事する人材、とくに現地で直接技術指導を担う専門家にとっては、国際協力についての理解、開発途上国についての一般的・専門的知識、さらには語学をはじめとする異文化間コミュニケーション能力など適切な資質を備えることが要求される。近年、技術協力はその対象地域が広がるとともにその実施態様も多岐・多様化の傾向を増す中で、一層の拡充が図られている。一方、適切な資質を備えた人材を十分にしかも適時適当期間確保することが次第に困難な状況になってきており、わが国の技術協力推進上深刻な問題としてその早急な対策が迫られている。

このような状況において、外務省は、まず昭和55～56年に「技術協力専門家養成確保総合検討委員会」（小倉武一座長）および「同専門委員会」（遠藤寛二委員長）を設置し、総合的な対策の検討を行ってきた。その結果、①一定数のライフワーク専門家を事業団自ら確保すること、②人材養成を抜本的に強化すること、③そのために必要な技術移転に関する情報の整備、提供および調査研究の体制を確立すること、④専門家の母港的機能を形成すること、併せて身分、処遇等の改善を進めること、⑤これらの方策は、相互に関連させ総合的、かつ、組織的に実施されるところに意味があり、このため「国際協力総合研修所」の如き「組織」を早急に事業団に新設すること等の専門家養成確保対策の指針および具体的方向が示された。これを受けて、57年度はこの「国際協力総合研修所」構想の具体化を促進するために、同研修所の組織、施設、業務内容とその実施方法等について設立基本計画を策定するための調査を実施した。

専門家等人材の養成・確保事業は、このように技術協力等の円滑かつ効果的推進を支える体制と環境を整備するものとして、以下の方針の下に昭和49年事業団設立以来鋭意拡充が図られてきた。

1. 人材養成事業

- (1) 派遣が決定または内定した専門家に対する事前のオリエンテーション、語学研修および技術研修の強化（派遣前研修、国内長期技術研修）

- (2) 専門家等の潜在人材の開発および人材層の拡大（派遣前専門家等中期研修）
- (3) 技術協力の企画、調査、管理等に関し指導的役割を担う人材の養成強化（海外長期研修、技術協力総合研修）

2. 人材確保事業

- (1) 専門家潜在人材の発掘および確保・拡充（専門家登録、専門家公募）
- (2) ライフワーク専門家および技術協力指導者の確保・拡充（特別嘱託、専門技術嘱託）

3. 専門家の処遇制度改善および福利厚生事業

優秀な専門家の確保および派遣・活動を円滑に推進するための環境整備の促進

- ① 派遣専門家に対する処遇（各種手当、所属先人件費補てん、一時帰国等）および福利厚生（災害補償、健康管理等）に関する制度の改善
- ② 派遣専門家に対する福利厚生事業（海外共済会の運営、生活環境整備等）の拡充

第2 昭和57年度人材養成事業実績

1. 専門家派遣前研修

(1) 派遣前集合研修

この研修は、海外派遣が決定した専門家を対象に任国における業務上、生活上、また赴任準備上必要なオリエンテーション等を行うもので、「業務研修課程」（専門家関連の事業団業務、任国事情、待遇その他の諸制度等について10日間）および「語学研修課程」（英語または現地語について20日間）を組合せた30日間の集団研修方式で実施する他、専門家夫人を対象とした「専門家夫人研修」（6日間）コースを開講し、各々、年間9回にわたり開講し、計504名（そのうち、126名は専門家夫人研修受講者数）が参加した。実績内訳は以下のとおりである。

昭和57年度派遣前集合研修受講者数(各回別)

	期 間	受講者数	全 課 程	業務研修 課程のみ	語学研修 課程のみ	夫人研修
第1回	昭和57年4月12日(月)～5月14日(金)	99	60	11	6	22
第2回	昭和57年5月17日(月)～6月15日(火)	54	17	16	4	17
第3回	昭和57年6月21日(月)～7月20日(火)	34	14	6	2	12
第4回	昭和57年8月2日(月)～8月31日(火)	72	38	13	5	16
第5回	昭和57年9月6日(月)～10月7日(木)	38	16	10	1	11
第6回	昭和57年10月12日(火)～11月11日(木)	35	15	7	3	10
第7回	昭和57年11月24日(水)～12月23日(木)	29	15	5	0	9
第8回	昭和58年1月10日(月)～2月9日(水)	56	32	11	5	8
第9回	昭和58年2月14日(月)～3月15日(火)	87	52	13	1	21
	合 計	504	259	92	27	126

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

(2) 個別語学研修

集合研修の語学研修課程終了者で所期の目標水準に達しなかった者または止むを得ない事情により同課程を受講出来なかった者を対象とし、必要に応じ、随時個別に語学研修コースを開設し、計69名が受講した。実績内訳は以下のとおりである。

昭和57年度個別語学研修実施状況

対象語学	参加人数	備 考
英 語	26	(1) 1クラス3名以上で開設 (スワヒリ語を除く) (2) 1コース, 60時間課程
インドネシア語	14	
西 語	9	
ポルトガル語	7	
仏 語	6	
アラビア語	5	
スワヒリ語	2	
計	69	

(3) 個別技術研修

原則として集合研修受講終了者を対象に現地での技術協力に必要な技術補完研修および供与機材の操作・管理技術研修を国内の試験研究機関、機材メーカー等において必要に応じ個別に随時実施し、計49名が受講した。実績内訳は以下のとおりである。

昭和57年度個別技術研修実施状況

種 類	参加人数
技 術 補 完 研 修	46
保 守 管 理	3
計	49

2. 派遣前専門家等中期研修

この研修は、近い将来専門家として派遣が予定されている者、または今後派遣が期待される者を対象にし、いわば次代の専門家の養成確保をねらいとするもので、国内研修および海外研修で構成され集団研修方式により年間2回9コースが開設された。

この研修は、75日間(337.5時間)にわたり、全コース共通の「一般研修課程」(国際協力の概要、開発途上国事情等、8%)、能力別クラス編成の「語学研修課程」(英語、西語、49%)ならびに各コース毎の「専門研修課程」(開発途上国における専門分野の知識、26%)および

「現地研修課程」（海外又は国内において技術協力プロジェクトや関係機関の研修，12％）を実施し，126名が参加した。なお，海外研修は，開発途上国に業務で渡航した経験のない受講者を対象として，東南アジア地域で実施されているわが国の技術協力プロジェクト等において7日間にわたり研修を実施，91名が参加した。昭和49年度以降の累計で939名が中期研修を受講し，その内475名（50.6％）が専門家として海外に派遣されている。

実績内訳は以下のとおりである。

昭和57年度中期研修実施状況

開設期間	コース名	国内研修	海外研修（人員及び派遣国）	
第1回 5月10日～ 7月23日	社会開発コース	20名	13名	タイ（57.6.20～57.6.26）
	農林業コース リーダー・コース	6	3	インドネシア（57.6.20～57.6.26）
	農業一般コース	12	5	
	農業土木コース	13	10	
	鉱工業（資源・電力） コース	18	16	タイ（57.6.20～57.6.26）
小計		69	47	
第2回 9月20日～ 12月3日	社会開発コース	18	14	フィリピン（57.10.31～57.11.6）
	環境衛生コース	9	8	インドネシア（57.10.31～57.11.6）
	林業コース	15	11	フィリピン（57.10.31～57.11.6）
	工業コース	15	11	インドネシア（57.10.31～57.11.6）
小計		57	44	
合計		126	91	

中期研修受講者年度別実績（49～57年度）

単位：人

年度 所 属 先 コ ー ス	49	50	51	52	53	54	55	56	57					累 計						
									国家 公務員	地方 公務員	公社 公団 等	民間 企業	その他	計	国家 公務員	地方 公務員	公社 公団 等	民間 企業	その他	計
社会開発	5	16	26	31	41	32	30	35	14	0	23	0	1	38	91	5	133	23	2	254
環境衛生	—	—	—	—	—	5	10	9	0	7	0	2	0	9	0	29	0	4	0	33
農 林 業	47	50	46	47	44	45	45	43	19	2	2	18	5	46	151	42	27	135	58	413
鉱 工 業	10	25	25	28	24	31	31	32	13	0	3	17	0	33	79	4	22	133	1	239
計	62	91	97	106	109	113	116	119	46	9	28	37	6	126	321	80	182	295	61	939

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

中期研修終了者の派遣実績(昭和49年度～57年度累計)

区 分	受講者数	派 遣 実 績			コース別 派遣割合%
		短期(1年未満)	長期(1年以上)	計	
社 会 開 発	254	46	117	163	64.2(46.1)
環 境 衛 生	33	5	3	8	24.2(9.1)
農 林 業	413	127	103	230	55.7(24.9)
鉱 工 業	239	45	29	74	31 (12.1)
計	939	223	252	475	50.6(26.8)

(注1) 昨年度年報の派遣実績は延人数を使ったが、今年度から実数を使うことにした。

(注2) () 内の数字は、長期派遣者の割合。

3. 海外長期研修

この研修は、将来技術協力を本来業務とするような指導的専門家になることが確実と期待される者を対象にわが国で蓄積が乏しい分野で技術の習得、向上を図ることはもとより、語学力や国際感覚を身につけさせることをねらいとするもので、先進国または開発途上国の大学、試験研究機関等に2年間の範囲内で新規31名(当年度予算扱い分)、継続29名を派遣した。なお、昭和49年度以降累計で164名を派遣、そのうち104名が研修を終了、帰国している。

実績内訳は次のとおりである。

昭和57年度 海外長期研修員派遣実績

区 分	国 名	研 修 課 題	研 修 機 関	人 数
社 会 開 発 分	新 規	途上国における運輸交通システム計画	マサチューセッツ工科大学	1
		熱帯地域における港湾構造物のコンクリートの利用技術	テキサス大学	1
		途上国におけるローカル通信システム	コロラド大学	1
		途上国における産業安全対策	ウェストバージニア大学	1
		熱帯河川の洪水対策	ワシントン大学	1
		技術協力プロジェクトの評価手法	ロンドン大学	1
		政府開発事業についての計画、実地管理、評価の方法	ピッツバーグ大学	1
小 計				7
野	新 規	経済開発のための港湾開発手法	スタンフォード大学	1
		電子通信工学(衛星通信システム)	カリフォルニア大学	1
		マンパワー計画	スタンフォード大学	1

区分	国名	研修課題	研修機関	人数	
社会 開発 分野	継	アメリカ	都市交通計画	ペンシルバニア大学	1
		アメリカ	衛生工学	イリノイ大学	1
		イギリス	視聴覚による発展途上国の理数科 教育手法開発	ロンドン大学	1
	統	アメリカ	開発プロジェクトの経済評価	コロラド大学	1
		イギリス	社会経済発展を支える社会的文化的 背景の調査方法	マンチェスター大学	1
		イギリス	地域開発計画立案の手法	ブラッドフォード大学	1
小計				9	
保健 分野	新規	アメリカ	熱帯地域における公衆衛生	ジョンズホプキンス大学	1
		イギリス	熱帯地域における上水道技術	ロンドン大学	1
	小計				2
農 林 業 分野	新規	アメリカ	乾燥地、熱帯湿潤地帯における土 地改良技術	カリフォルニア大学デービス 校	1
		アメリカ	途上国における林業開発技術	コロラド州立大学	1
		アメリカ	穀物収穫後処理技術	カリフォルニア大学デービス 校	1
		アメリカ	乾燥地農業における灌漑技術	カリフォルニア州立大学アー バイン校	1
		コスタ・リカ	熱帯果樹栽培技術	コスタリカCATIE (熱帯農業研究所)	1
		アメリカ	途上国における畜産をベースにし た農村開発	カリフォルニア大学デービス 校	1
		オーストラリア	熱帯家畜伝染病対策	オーストラリア・クイーンズ ランド大学	1
		アメリカ	熱帯における畑作栽培体系	ハワイ大学	1
		アメリカ	熱帯畑作一サトウキビを主体とし た収穫体系	カンサス州立大学	1
		アメリカ	熱帯水産養殖	オーバーン大学	1
		アメリカ	途上国の農業地域開発における環 境保全	タルサ大学	1
		イギリス	アグロフォレストリー	林業研究所	1
		ナイジェリア	アフリカ地域における畑作作付体 系	国際熱帯農業研究所 (IITA)	1
		アメリカ	熱帯地域に於けるかんがい計画	オハイオ州立大学	1
		インドネシア	農業分野に於ける適正技術の開発 とその技術移転	インドネシア・ボゴール農科 大学	1
アメリカ	大豆の栽培技術について	イリノイ州立大学 国際大豆研究所	1		
小計				16	
	アメリカ	灌漑計画を主体とした乾燥地農業	アリゾナ大学	1	
	アメリカ	乾燥地域における灌漑開発計画	カリフォルニア州立大学 デービス校	1	

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

区分	国名	研修課題	研修機関	人数	
農 林 業 分 野	継	イギリス	農林業地域開発（農村開発の理念とその適用に関する技術）	レディング大学	1
		アメリカ	開発途上地域における林業と地域開発について	ミシガン州立大学	1
		アメリカ	栽培の見地からの乾燥地農業	アリゾナ州立大学	1
		アメリカ	熱帯畜産開発	ハワイ大学	1
		アメリカ	熱帯における畑作栽培管理	ハワイ大学	1
	統	フィリピン	熱帯における畑作栽培管理	フィリピン大学	1
		イギリス	水産プロジェクトの創成・管理	ブラッドフォード大学	1
		エジプト	乾燥地農業における灌漑法および水管理	エジプト砂漠研究所	1
		台湾	熱帯における野菜の育種、種子、採種技術	アジア野菜研究開発センター（AVRDC）	1
		インド	半乾燥地農業特に畑作における増収法	国際半乾燥地作物研究所（ICRISAT）	1
	アメリカ	熱帯林業	コロラド州立大学	1	
小計				13	
鉦 工 業 分 野	新	アメリカ	途上国における産業組織論からみた中小工業開発計画	シカゴ大学	1
		アメリカ	途上国における工業技術普及	スタンフォード大学	1
		アメリカ	途上国における工業計量標準システムの最適化	商務省国立標準局	1
	規	アメリカ	途上国における銅鉦山開発を中心とした資源開発	イリノイ州立大学	1
		アメリカ	途上国における金属加工分野の中小工業育成策	ウイスコンシン州立大学	1
		イギリス	途上国における技術振興施策を中心とした中小工業開発	英国ウェールズ大学	1
小計				6	
鉦 工 業 分 野	継	アメリカ	資源開発（高温深成鉦床の地球化学）	内務省地質調査研究所西部鉦物資源支所	1
		アメリカ	工業適正技術	コーネル大学	1
		アメリカ	エネルギー（開発途上国の代替エネルギー）	イエール大学	1
		アメリカ	鉦業経済	コロラド大学	1
		アメリカ	鉦工業地域開発	ボストン大学	1
	統	シンガポール	ASEANの工業化と技術移転	シンガポール大学経済調査研究所	1
		アメリカ	炭鉦開発プロジェクトの調査手法・技術管理	ユタ大学	1
小計				7	
新規計				31	
継続計				29	
総計				60	

海外長期研修員年度別派遣実績 (49～57年度)

年度 区分	49		50		51		52		53		54		55		56			57			累 計	
	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	帰国	新規	継続	帰国	新規	継続	帰国	新規	帰国
社会開発	0	0	2	0	4	0	4	3	5	3	6	4	7	5	9	7	6	7	9	7	44	28
保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	2	2	0	2	6	4
農 林 業	2	0	7	0	3	0	7	9	6	4	6	6	10	6	13	10	6	16	13	10	70	41
鉱 工 業	0	0	4	0	4	0	4	4	5	4	6	4	8	5	7	8	6	6	7	8	44	31
計	2	0	13	0	11	0	15	16	16	11	19	14	27	16	30	26	20	31	29	27	164	104

4. 帰国専門家国内長期技術研修

この研修は、帰国専門家等であって再派遣が予定される者を対象に技術の向上、補完研修または新しい要請分野に対応するための技術開発研修をねらいとするもので、国内の試験研究機関等において原則1ヵ月以上1年以内の範囲で、10名の研修を実施した。

実績内訳は次のとおりである。

昭和57年度 帰国専門家等国内長期技術研修実施状況

分 野	派 遣 予 定 国	研 修 機 関	研 修 課 題	研 修 期 間
農林水産業	アメリカ (海外長期研修員)	三重県野菜試験場	野菜の育種と生理に関する技術	3ヵ月
	オーストラリア (海外長期研修員)	大阪府立大農学部獣医学科	家畜の中毒性疾患の病理学的研究	3ヵ月
	インドネシア	日本生物科学研究所	動物医薬品検定のための細菌、ウイルスに関する基礎技術	5.5ヵ月
	タ イ	秦野市農業協同組合	農協における部会活動及び流通一般の組織活動	1.5ヵ月
	インドネシア	農林水産省、農業総合研究所	地域農村開発計画における目標管理と効果測定手法	3ヵ月
	未 定	東海区水産研究所	水産増養	1ヵ月
	フィリピン	水産庁南海海区水産研究所 他2ヵ所	カキ環境調査、カキ養殖技術	1ヵ月
	アメリカ (海外長期研修員)	北海道大学農学部	漁業の社会経済的調査手法の会得と応用	1ヵ月
保健医療	ナイジェリア	東京医科歯科大学	衛生検査	6.5ヵ月
	ナイジェリア	東京医科歯科大学	臨床検査	6.5ヵ月

5. 技術協力総合研修

(1) 留学生の派遣

将来、広くわが国の経済技術協力に従事しようとする者を対象に、海外で研修を行わせることによって、わが国の技術協力人材の養成拡充を図ることを目的として、海外の大

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

学・研究機関に留学生を派遣した。昭和57年度の派遣実績は次のとおりである。

昭和57年度 留学生の派遣実績

派遣人数				57年度新規派遣者の留学先
新規	継続	帰国	合計	
5名	4名	3名	12名	アメリカ4名、イギリス1名、計5名

(2) 専門家の招聘

この事業は、開発途上国の開発政策、計画、プロジェクトの現状等の知識を深めるため、海外の開発専門家をわが国に招聘し、国内関係者との交流および一般民間人に対する啓蒙活動を行うことによって、わが国の経済技術協力の拡充に資することを目的としている。昭和57年度は、下記3名を招聘した。

昭和57年度 専門家招聘実績

招聘者氏名	(年齢)	国籍	所属先	招聘期間
(1)Mahbub ul Haq	(48才)	パキスタン	パキスタン国家企画委員会副議長	57.3.28～4.2 (6日間)
(2)P. P. Streeten	(66才)	イギリス	米国ボストン大学、アジア開発研究センター所長	57.10.20～10.31 (12日間)
(3)J. D. Araujo	(49才)	ブラジル	伯国家科学技術開発審議会理事	57.10.24～11.3 (11日間)

(3) 国際協力セミナー

技術協力総合研修の一貫として、国内の地方において技術協力に関連した業務を遂行する立場にある実務者を対象に、国際協力事業団が実施している技術協力の実際についての理解を深め、かつ、啓発することを目的として、事業団の3支部の主催によるセミナーを下記のとおり実施した。

昭和57年度 国際協力セミナー

年度	開催地	出席者	総数
57	3ヵ所 { 四国支部(高松) 中国支部(広島) 中部支部(名古屋)	31人 65 37	133人

(4) 調査等

① 技術協力受入基盤調査

(財)国際開発センター (IDC) に委託して、経済技術協力事業の効率的な実施を図ることを目的として、国別の技術協力受入基盤に関する調査を実施した。

② 国際協力総合研修所調査

国際協力総合研修所構想の具体化案として、同研究所の目的、活動、組織、施設、各業務の内容、方法等、設立基本計画の策定に必要な調査を実施した。

6. 研修用教材映画の製作

各種研修用教材として、併せて国内潜在人材開発にも活用することを目的として、開発途上国における各専門分野の事情紹介を主題とする映画を本年度は農業・鉱工業分野について2本製作した。実績内訳は次のとおりである。

① 「中南米の畑作農業」(カラー16㎥ 30分)

中南米太平洋岸、アンデス地域の高原に展開される畑作農業をCIMMYT, CIAT等の国際研究機関の活動とともに紹介する。(メキシコ、コロンビア、ペルー)

② 「技術の普及」(カラー16㎥ 30分)

マレーシアの金属工業技術センター (MITEC) プロジェクトを例にとり、現地企業に対する技術普及の現状、巡回指導および研修活動を紹介する。(マレーシア)

第3 昭和57年度人材の確保事業実績

1. 専門家の登録

この制度は、専門家の海外派遣を円滑に行うため広く全国から人材を求めようとするもので、帰国専門家、事業団の研修受講終了者および一般からの派遣希望者について登録を行い、本年度末現在、登録者数は1,116名となった。登録者の内訳は次のとおりである。

昭和57年度登録者内訳

分野	登録者数	分野	登録者数
開発計画	31名	農業	228名
行政	11	畜産	75
公益事業	62	林業	51
運輸交通	62	水産	19
社会基盤(土木,建築業)	92	鉱業	91
通信・放送	58	工業	197
観光	1	エネルギー	24
人的資源	65	商業・貿易	26
保健医療	10	その他	11
社会福祉	2	計	1,116

2. 特別嘱託

この制度は、帰国専門家等で海外派遣を希望する者の中から、今後の活躍が期待できる優秀な人材を選考し次期の派遣まで確保するものである。赴任までの間、関連の調査研究等準備業務に従事するかたわら、必要に応じ、研修への参加または調査団参加等技術協力業務への協力を得ることをもねらいとするものである。

本年度においては、昨年度からの継続24名、新規委嘱20名、計44名を確保し、そのうち18名を派遣、7名を解嘱、残る19名を次年度に引継いだ。

3. 専門技術嘱託

この制度は、専門技術分野において特に高度の知識、豊富な経験を有する人材を確保し、調査団長として短期派遣その他技術協力について技術的助言、協力を得ることをねらいとするもので、本年度においては、継続2名(農業分野、建築分野)、新規1名(工業分野)を委嘱した。

第4 専門家に係る処遇制度の改善、整備実績

派遣専門家に対する処遇・福利厚生等に関する制度について、本年度は下表のとおり新設、改定を行って改善に努めた。

また、一時帰国、健康管理旅行、高地健康管理旅行ならびに子女の一時呼寄せについては、従来専門家から個々に、海外事務所を経由して(事務所のない国にあっては直接に)、本部に申請書が提出された後、本部において許可手続き等を行ってきたが、本年7月より、本部における専門家管理上さしつかえない範囲において可能な限り海外事務所において許可を行うことが出来るよう許可の手続きを改め、事務の簡素化、迅速化を図ることとした。

項目	制定・改正内容	適用日	備考
在勤基本手当	1. 手当額の改定(平均4.58%の増) 2. 手当額の改定(平均12.55%の増)	57.11.1 58.2.1	為替変動による改定
住居手当	1. 手当額の改定(平均25.58%の増) 2. 事業団借り上げ住宅指定区域の追加 フィリピン国 メトロ・マニラ区域 ソマリア国 モガディシオ区域 ニジェール国 ニアメ区域	57.4.1 57.4.1 57.4.1 57.4.1	
へき地手当	1. 既認定「へき地」の見直し 2. へき地の追加指定 ペルー国 サン・アレハンドロ ナイジェリア国 ジョス市 パラグアイ国 ビジャベスタ ケニア国 アヘロ マレーシア国 クアラトレンガヌ コロンビア国 トルー フィリピン国 タグビララン市 コモロ国 モロニ市 インドネシア国 スルスバン市	57.10.13 57.4.1 57.10.13 57.8.1 57.4.1 57.7.7 58.2.1 58.3.16 58.3.16 58.3.12	1級地 2級地 2級地 2級地 2級地 2級地 2級地 2級地
所属先人件費補てん	1. 所属先補てん上限額の改定 (月額55万円→60万円) 2. 所属先のない専門家に対する国内棒の額の改定(平均5.5%の増)	57.4.1 57.4.1 57.4.1	
業務上災害補償	補償基準日額の改定(平均5.6%の増)	57.4.1	
帰国専門家の生活保障	支給日額の改定(平均4.5%の増)	57.4.1	
健康管理	肝炎予防対策, 帰国後健康診断の追加	57.4.1	
専門技術嘱託	嘱託手当額の改定(4.7%の増)	57.4.1	
特別嘱託	嘱託手当額の改定(平均5.2%の増)	57.4.1	
海外長期研修	1. 研修員滞在費の改定(平均10.8%の増) 2. 派遣国の追加指定 コスタ・リカ インドネシア	57.4.1 57.8.1 58.3.1	

第5 専門家の福利厚生事業実績

専門家の福利厚生面での充実を図るため、本年度においては次の事業を行った。

1. 災害補償等の給付

業務上災害補償については、派遣専門家を労働者災害補償保険に特別加入させているが、本

第3章 技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業

年度は療養補償7件の申請を行った。事業団基準による赴帰任途上の災害の適用はなかった。

海外共済会による専門家および家族の業務外の傷病に対する給付として、療養給付1,840件、看護移送費34件、出産給付43件、弔慰金給付4件、遺族特別給付金2件、健康診断料給付167件、予防接種料給付388件、国内融資あっせん80件、家財保管倉庫あっせん6件を行った。また、弔慰金額を専門家について2,900万円から3,200万円に引上げ、看護費・移送費についても支給内容を改善した。

2. 専門家の生活環境施設の整備

生活環境面の最も基本的な施設(給電、給水、公衆衛生等)が不十分な地について、本年度は次の施設を整備した。

- | | |
|------------|----|
| (1) 電気供給施設 | 1件 |
| (2) 給水施設 | 7件 |
| (3) 衛生施設 | 2件 |
| (4) 保健施設 | 5件 |
| (5) その他施設 | 1件 |

3. 健康管理費の支給

長期にわたる継続的な勤務が健康管理上、著しく困難であると認められる地域に派遣されている専門家に対し、毎年(休暇一時帰国を行う年を除く)1回健康的な保養地に旅行を行わせる制度で、本年度は74名の専門家に対し当該旅行に必要な旅費を支給した。

4. 高地健康管理費の支給

2,000m以上の高地に派遣されている専門家の健康維持のため、低地での保養を行わせる制度で本年度は106名の専門家に対し旅費を支給した。

5. 健康相談巡回医師の派遣

瘴癘の地に派遣している専門家および家族の健康相談を行うため、本年度は次のとおり医師を派遣した。

班	メンバー	派遣国	期間	相談者数
第1班	臼井信男（東京慈恵会医科大学 小児科） 他1名	フィジー，キリバス， トンガ，パプア・ニュー ーギニア	昭和57年7月5日 ～7月25日	48
第2班	小原 博（金沢医科大学内科） 他1名	サウディ・アラビア， テュニジア，アラブ首 長国連邦	昭和57年7月26日 ～8月11日	52
第3班	奥村悦之（鹿野園病院病理学教室 部長） 他1名	タンザニア，スワジラ ンド，ザイール	昭和57年10月7日 ～10月22日	81
第4班	武田師利（金沢医科大学内科） 他1名	ビルマ，ネパール，ス リ・ランカ	昭和57年11月30日 ～12月20日	112

6. 忌引帰国旅費の補助

本邦に残留する配偶者，父母，子等が死亡し，その葬祭のため専門家が一時帰国した場合に帰国に要した旅費の一部を補助する制度で27名の専門家に対し補助を行った。

7. 損害救済金の支給

専門家が任国において戦争，内乱，天災等の非常災害のため，家財に被害を受けた場合に一定の救済金を支給する制度で，本年度はトンガ，シリアにおけるサイクロン，内戦により家財に被害を受けた専門家2名に対し救済金を支給した。

8. 生活保障金の支給

帰国後，就業の意志を有するにもかかわらず生業につけない専門家に対する保障制度で，本年度は62名の帰国専門家に対し生活保障金の支給を行った。

9. その他

事業団と専門家とのコミュニケーションを図る目的をもって，機関誌「EXPERT」を年間4回刊行し，専門家および関係者に配布した。